

3 特別会計

1) 概況

特別会計歳入歳出決算総括

(単位：円、%)

区分 特別会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 (B-C)	
		決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)	執行率 (C/A)		
交通事業	203,582,000	203,559,206	99.98	203,559,206	99.98	0	
国民健康保険事業	5,770,360,000	5,770,600,137	100.00	5,740,197,754	99.47	30,402,383	
魚市場事業	190,537,000	190,498,260	99.97	190,498,260	99.97	0	
介護保険事業	保険事業勘定	5,877,032,000	5,875,490,657	99.97	5,859,195,585	99.69	16,295,072
	介護サービス事業勘定	499,000	497,271	99.65	497,271	99.65	0
後期高齢者医療事業	789,451,000	797,625,187	101.03	788,945,287	99.93	8,679,900	
北浜地区復興 土地区画整理事業	43,718,700	43,716,810	99.99	32,377,810	74.05	11,339,000	
合計	12,875,179,700	12,881,987,528	100.05	12,815,271,173	99.53	66,716,355	
前年度合計	12,601,066,000	12,614,649,363	100.10	12,513,137,413	99.30	101,511,950	
対前年度 比較増減	増減額	274,113,700	267,338,165	-	302,133,760	-	△34,795,595
	増減率	2.2	2.1	-	2.4	-	△34.3

各特別会計合計の予算現額 12,875,179,700 円に対し、歳入決算額 12,881,987,528 円(執行率 100.05%)、歳出決算額 12,815,271,173 円(執行率 99.53%)、歳入歳出差引で 66,716,355 円の黒字で決算されている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 267,338,165 円(2.1%)の増収、歳出でも 302,133,760 円(2.4%)の支出増となり、歳入歳出差引額では前年度より 34,795,595 円(34.3%)減となっている。

各特別会計別にみると、国民健康保険事業で 30,402,383 円、介護保険事業保険事業勘定で 16,295,072 円、後期高齢者医療事業で 8,679,900 円、北浜地区復興土地区画整理事業で 11,339,000 円の黒字で決算となっている。

そのほかの特別会計については歳入歳出同額で決算されている。

なお、各特別会計の本年度歳入歳出決算状況は次に示すとおりである。

2) 会 計 別

(1) 交 通 事 業 特 別 会 計

① 実 質 収 支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決 算 額 対 予 算 現 額
歳 入	203,582,000	203,559,206	200,136,797	3,422,409	99.98
歳 出	203,582,000	203,559,206	200,136,797	3,422,409	99.98
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
年 度							
令 和 4 年 度		203,582,000	203,559,206	203,559,206	0	0	100.00
令 和 3 年 度		200,162,000	200,136,797	200,136,797	0	0	100.00
比 較 増 減	増 減 額	3,420,000	3,422,409	3,422,409	0	0	-
	増 減 率	1.7	1.7	1.7	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると3,422,409円(1.7%)の増収となっている。その内容は【表1】に示すとおり、事業収入、国庫支出金の減に伴い繰入金の増によるものである。

【表1】 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	59,081,708	29.0	60,981,308	30.5	△1,899,600	△3.1
国 庫 支 出 金	46,034,813	22.6	58,770,035	29.4	△12,735,222	△21.7
繰 入 金	98,442,585	48.4	79,871,454	39.9	18,571,131	23.3
諸 収 入	100	0.0	514,000	0.3	△513,900	△100.0
合 計	203,559,206	100.0	200,136,797	100.0	3,422,409	1.7

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		203,582,000	203,559,206	0	22,794	99.98
令和3年度		200,162,000	200,136,797	0	25,203	99.98
比較増減	増減額	3,420,000	3,422,409	0	△ 2,409	-
	増減率	1.7	1.7	-	△ 9.6	-

支出済額を前年度と比較すると 3,422,409 円(1.7%)増加している。その内容は【表 2】に示すとおり、事業費の増は燃油高騰による運航費の増などによるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 82,811,962 円となっている。

【表 2】 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	186,077,302	91.4	182,654,847	91.3	3,422,455	1.9
公債費	17,481,904	8.6	17,481,950	8.7	△ 46	△ 0.0
合計	203,559,206	100.0	200,136,797	100.0	3,422,409	1.7

④ 事業内容

輸送人員と輸送貨物の5か年度の推移は【表 3～4】および図 1～2のとおりである。

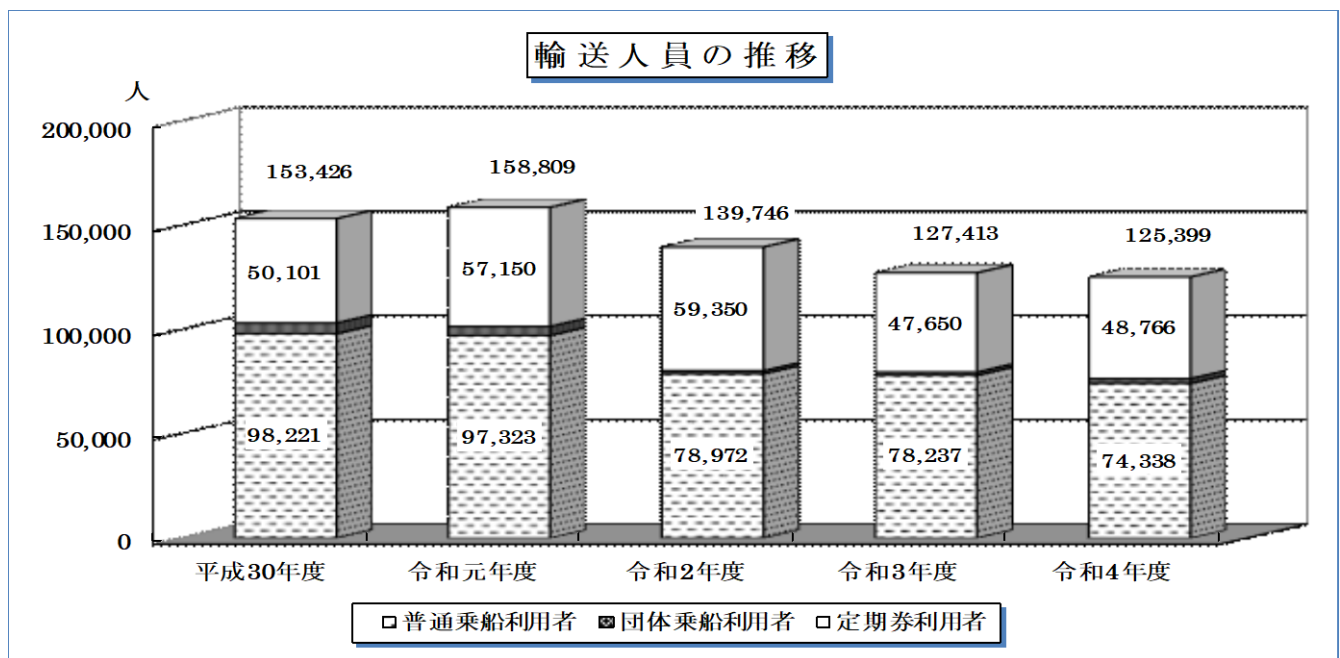
【表 3】 輸送人員の推移

年度 \ 区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
輸送人員(人)	普通乗船利用者	98,221	97,323	78,972	78,237	74,338
	団体乗船利用者	5,104	4,336	1,424	1,526	2,295
	定期券利用者	50,101	57,150	59,350	47,650	48,766
	合計輸送人員	153,426	158,809	139,746	127,413	125,399

区分		年度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
すう勢比率(%)	普通乗船利用者	100.0	99.1	80.4	79.7	75.7
	団体乗船利用者	100.0	85.0	27.9	29.9	45.0
	定期券利用者	100.0	114.1	118.5	95.1	97.3
	合計輸送人員	100.0	103.5	91.1	83.0	81.7

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。
 2 すう勢比率は平成30年度を基準年度とした。

図1

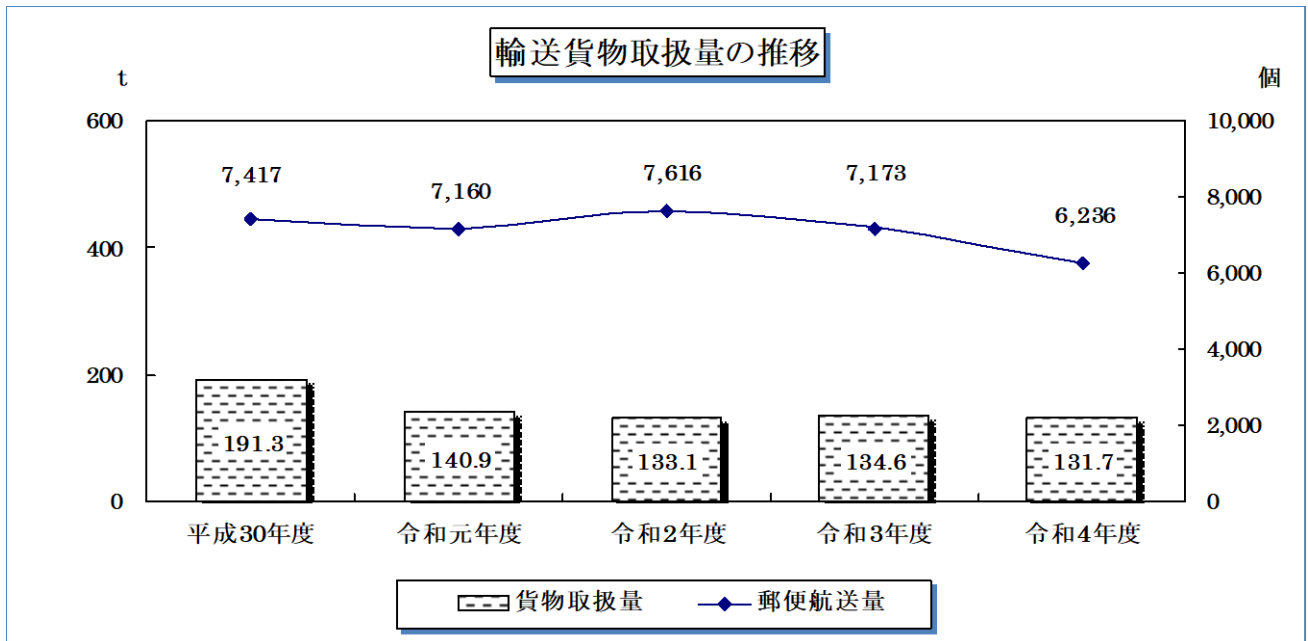


【表4】 輸送貨物取扱量の推移

区分		年度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貨取扱物量	貨物取扱量(t)	191.3	140.9	133.1	134.6	131.7
	郵便航送量(個)	7,417	7,160	7,616	7,173	6,236
すう勢比率(%)	貨物取扱量	100.0	73.7	69.6	70.4	68.8
	郵便航送量	100.0	96.5	102.7	96.7	84.1

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。
 2 すう勢比率は平成30年度を基準年度とした。

図 2



⑤ む す び

本年度は、歳入歳出同額の 203,559,206 円で決算されている。

歳入では、前年度と比較して、3,422,409 円(1.7%)増加となっている。その内訳は、国庫支出金で 12,735,222 円(21.7%)、諸収入で 513,900 円(100.0%)それぞれ減となり、また、事業収入が普通乗船利用者の減などにより 1,899,600 円(3.1%)減収となったが、それに伴い繰入金が増となったことによるものである。

歳出も、前年度と比較して、3,422,409 円(1.7%)増加となっている。その内訳は、公債費で微減となったが、事業費で特に燃油高騰による運航費の増などにより 3,422,455 円(1.9%)増となったことによるものである。

本年度の輸送人員は 125,399 人で、前年度より 2,014 人(1.6%)減少している。その内訳は、観光客などによる団体乗船利用者で 769 人(50.4%)、定期券利用者で 1,116 人(2.3%)増加となったものの、普通乗船利用者が 3,899 人(5.0%)減少したことによるものである。

コロナ禍の影響は和らいだとはいえ、島民の減少など今後も厳しい状況が続くと考えられる。島の魅力の情報発信等に努め、交流人口の増などにより乗船客数の増加に努められたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引 30,402,383 円の黒字となり、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳入	5,770,360,000	5,770,600,137	5,585,626,830	184,973,307	100.00
歳出	5,770,360,000	5,740,197,754	5,550,487,263	189,710,491	99.47
差引	0	30,402,383	35,139,567	△4,737,184	-

② 歳入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率
	令和4年度		5,770,360,000	6,032,284,785	5,770,600,137	16,456,985	247,819,024
令和3年度		5,580,797,000	5,859,889,733	5,585,626,830	20,441,896	256,118,207	95.31
比較 増減	増減額	189,563,000	172,395,052	184,973,307	△3,984,911	△8,299,183	-
	増減率	3.4	2.9	3.3	△19.5	△3.2	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(4年度 2,591,361 円、3年度 2,297,200 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では前年度より 184,973,307 円(3.3%)の増収となっている。その主なものは【表1】に示すとおり、県支出金 163,156,025 円(3.9%)、繰入金 47,053,990 円(9.4%)などで増となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 3,984,911 円(19.5%)少ない 16,456,985 円となっている。保険税のみを比較すると、【表2】に示すとおり、4,021,038 円(19.7%)少ない 16,355,723 円で、地方税法第18条の規定の適用は 564 件となっている。

収入未済額は、前年度より 8,299,183 円(3.2%)少ない 247,819,024 円となっている。その主な内訳は、【表2】に示すとおり、保険税収入の現年度分で 244,895 円(0.5%)増となったものの、滞納繰越分で 8,755,041 円(4.3%)減となったことによるものである。

【表1】

款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

款名	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	854,862,384	14.8	870,230,666	15.6	△15,368,282	△1.8
使用料及び手数料	939,822	0.0	979,715	0.0	△39,893	△4.1
国庫支出金	74,000	0.0	4,916,000	0.1	△4,842,000	△98.5
県支出金	4,351,628,361	75.4	4,188,472,336	75.0	163,156,025	3.9
財産収入	681,254	0.0	1,385,182	0.0	△703,928	△50.8
繰入金	547,036,206	9.5	499,982,216	9.0	47,053,990	9.4
繰越金	0	-	0	-	0	-
諸収入	15,378,110	0.3	19,660,715	0.4	△4,282,605	△21.8
合計	5,770,600,137	100.0	5,585,626,830	100.0	184,973,307	3.3

なお、保険税収入状況、保険税課税状況は【表2～4】のとおりである。

【表2】

保険税収入状況

(単位：円、%)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	現年度		863,451,500	815,885,901	0	50,136,060	94.49
	滞納繰越		251,093,331	38,976,483	16,355,723	195,782,025	15.52
	計		1,114,544,831	854,862,384	16,355,723	245,918,085	76.70
令和3年度	現年度		877,575,300	829,960,435	0	49,891,165	94.57
	滞納繰越		265,163,158	40,270,231	20,376,761	204,537,066	15.18
	計		1,142,738,458	870,230,666	20,376,761	254,428,231	76.15
比較増減額	現年度		△14,123,800	△14,074,534	0	244,895	△0.08
	滞納繰越		△14,069,827	△1,293,748	△4,021,038	△8,755,041	0.34
	計		△28,193,627	△15,368,282	△4,021,038	△8,510,146	0.55

(注) 収入済額には還付を要する額が含まれている。

【表 3】

年度平均の世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減数	増減率
世帯数		7,174	7,329	△155	△2.1
被保険者数		10,878	11,167	△289	△2.6

【表 4】

保険税課税状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険税		863,451,500	877,575,300	△14,123,800	△1.6
一世帯当りの保険税		120,358	119,740	618	0.5
一人当りの保険税		79,376	78,586	790	1.0

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,580,797,000	5,550,487,263	0	30,309,737	99.45	
比較増減	増減額	189,563,000	189,710,491	0	△147,491	-
	増減率	3.4	3.4	-	△0.5	-

予算現額 5,770,360,000 円に対して、支出済額 5,740,197,754 円、予算現額に対する執行率 99.47%、不用額 30,162,246 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 189,710,491 円(3.4%)増加している。その内容は【表 5～6】に示すとおり、保健事業費 5,752,312 円(6.6%)、諸支出金 3,578,522 円(20.3%)などで減となったものの、保険給付費 176,451,804 円(4.3%)、国民健康保険事業費納付金 21,470,384 円(1.7%)などが増となったことによるものである。

【表5】

款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

款名	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	49,011,049	0.9	47,188,051	0.9	1,822,998	3.9
保険給付費	4,284,601,071	74.6	4,108,149,267	74.0	176,451,804	4.3
国民健康保険 事業費納付金	1,310,501,218	22.8	1,289,030,834	23.2	21,470,384	1.7
共同事業拠出金	166	0.0	99	0.0	67	67.7
保健事業費	81,377,676	1.4	87,129,988	1.6	△5,752,312	△6.6
基金積立金	681,254	0.0	1,385,182	0.0	△703,928	△50.8
公債費	0	-	0	-	0	-
諸支出金	14,025,320	0.2	17,603,842	0.3	△3,578,522	△20.3
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	5,740,197,754	100.0	5,550,487,263	100.0	189,710,491	3.4

【表6】

保険給付の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般 被保険者	療養給付費	3,666,593,913	3,501,922,330	164,671,583	4.7
	療養費	26,824,952	29,516,702	△2,691,750	△9.1
	高額療養費	563,252,420	548,016,092	15,236,328	2.8
	高額介護 合算療養費	844,801	538,538	306,263	56.9
	移送費	0	0	0	-
	出産育児一時金	7,921,380	9,985,420	△2,064,040	△20.7
	葬祭諸費	4,550,000	3,550,000	1,000,000	28.2
	傷病手当金費	1,018,356	1,036,343	△17,987	△1.7
	小計	4,271,005,822	4,094,565,425	176,440,397	4.3
退職 被保険者	療養給付費	0	0	0	-
	療養費	0	0	0	-
	高額療養費	0	0	0	-
	高額介護 合算療養費	0	0	0	-
	移送費	0	0	0	-
	小計	0	0	0	-

審査支払手数料	13,591,679	13,579,012	12,667	0.1
支払手数料	3,570	4,830	△1,260	△26.1
合計	4,284,601,071	4,108,149,267	176,451,804	4.3
一世帯当りの給付額	597,240	560,533	36,707	6.5
一人当りの給付額	393,878	367,883	25,995	7.1

④ む す び

本年度の決算額は、歳入で県支出金などの増で前年度より184,973,307円(3.3%)増収の5,770,600,137円、歳出では保険給付費などの増で189,710,491円(3.4%)増加の5,740,197,754円、収支差引で30,402,383円の黒字となり、実質収支でも同額の黒字で決算となっている。

ここ数年、財政状況は安定している。その中で保険税の決算額は、前年度よりも15,368,282円(1.8%)減少した854,862,384円となったが、収入率では前年度より0.55ポイント上回った76.70%となっている。また、不納欠損額は前年度より4,021,038円(19.7%)減少した16,355,723円、収入未済額は8,510,146円(3.3%)減少した245,918,085円となっている。

保険税の収入額は減少傾向が続いているが、収入率は、震災以降の平成23年度より毎年上昇している。今年度のように過年度の滞納繰越の収入率を上げるなど、事業の根幹となる保険税収入の確保に引き続き努力されたい。

(3) 魚市場事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳入	190,537,000	190,498,260	169,707,804	20,790,456	99.97
歳出	190,537,000	190,498,260	169,707,804	20,790,456	99.97
差引	0	0	0	0	-

② 歳入

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率
年度							
令和4年度		190,537,000	190,739,372	190,498,260	0	241,112	99.87
令和3年度		169,729,000	169,948,916	169,707,804	0	241,112	99.85
比較 増減	増減額	20,808,000	20,790,456	20,790,456	0	0	-
	増減率	12.3	12.2	12.3	-	0.0	-

収入済額を前年度と比較すると 20,790,456 円(12.3%)の増収となっている。その主な内容は【表1】に示すとおり、使用料及び手数料 10,546,684 円(13.9%)、繰入金 10,690,251 円(12.7%)などが増になったことによるものである。

【表1】 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び 手数料	86,482,401	45.4	75,935,717	44.7	10,546,684	13.9
県支出金	1,147,681	0.6	1,039,770	0.6	107,911	10.4
財産収入	192	0.0	410	0.0	△218	△53.2
繰入金	95,077,874	49.9	84,387,623	49.7	10,690,251	12.7
諸収入	7,790,112	4.1	8,344,284	4.9	△554,172	△6.6
合計	190,498,260	100.0	169,707,804	100.0	20,790,456	12.3

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		190,537,000	190,498,260	0	38,740	99.97
令和3年度		169,729,000	169,707,804	0	21,196	99.98
比較増減	増減額	20,808,000	20,790,456	0	17,544	-
	増減率	12.3	12.3	-	82.8	-

予算現額 190,537,000 円に対し、支出済額 190,498,260 円、執行率 99.97%、不用額 38,740 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 20,790,456 円(12.3%)増加している。その内容は【表2】に示すとおり、市場費 21,211,776 円(15.1%)の増によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 386,748,097 円となっている。

【表2】 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

款名	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市場費	161,509,604	84.8	140,297,828	82.7	21,211,776	15.1
公債費	28,988,656	15.2	29,409,976	17.3	△421,320	△1.4
合計	190,498,260	100.0	169,707,804	100.0	20,790,456	12.3

【表3】 魚市場水揚高及び使用料の状況

(単位：kg、円、%)

種別	水 揚 高				使 用 料	
	数 量	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
鮮 魚	5,948,343.6	82.0	8,330,928,672	128.0	42,426,026	128.0
一本釣船	1,207,672.0	53.4	570,789,666	98.0	2,906,797	98.0
搬入魚	1,921,310.1	93.7	1,244,585,044	95.1	6,338,161	95.1
輸入冷凍魚	0.0	-	0	-	0	-
合計	9,077,325.7	78.5	10,146,303,382	120.8	51,670,984	120.8

(注) 水揚金額及び使用料は、消費税を含んだ金額である。

【表 4】

魚市場水揚高の推移

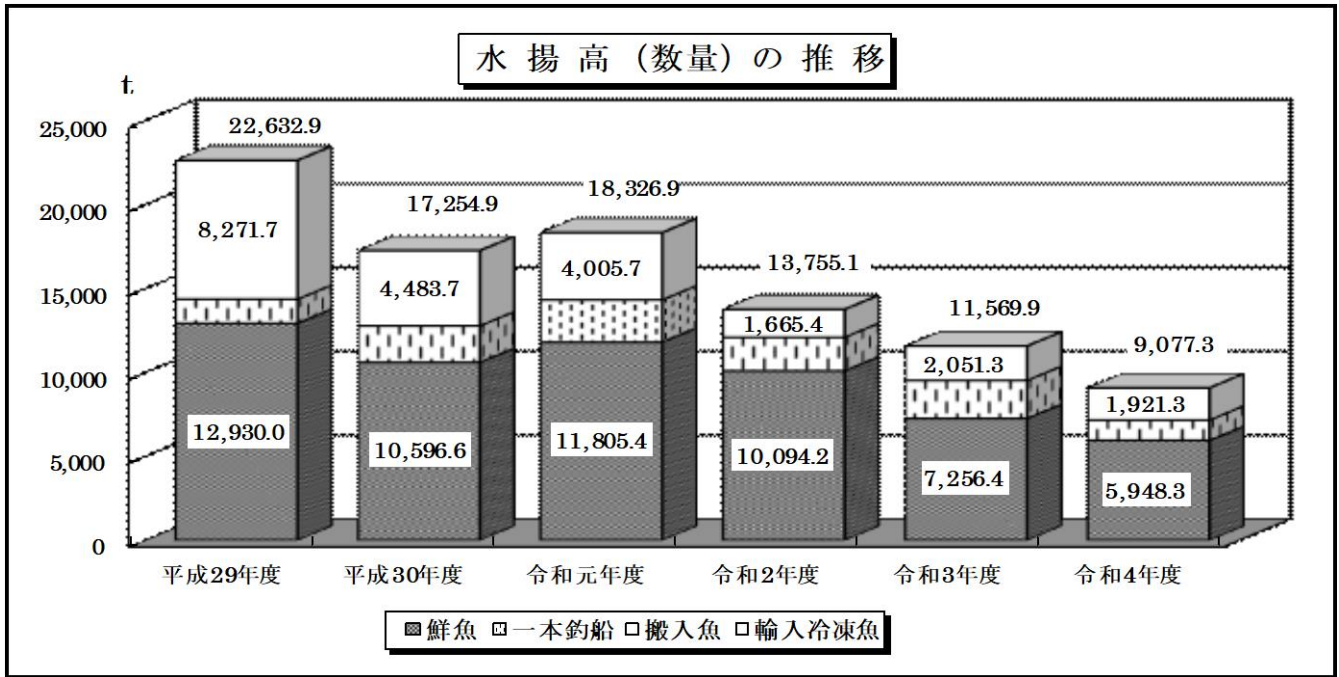
(単位:kg、円、%、隻、台)

水揚高 年度		数 量		金 額			入港漁船 (車)数
		水揚数量(kg)	すう勢 比 率	水揚金額(円)	すう勢 比 率	対前年度増減	
鮮 魚	29年度	12,929,952.7	100.0	6,814,663,483	100.0	192,749,940	1,729
	30年度	10,596,564.8	82.0	6,663,098,178	97.8	△151,565,305	1,730
	元年度	11,805,372.5	91.3	6,525,487,336	95.8	△137,610,842	1,622
	2年度	10,094,164.2	78.1	6,005,294,284	88.1	△520,193,052	1,592
	3年度	7,256,426.3	56.1	6,507,834,333	95.5	502,540,049	1,561
	4年度	5,948,343.6	46.0	8,330,928,672	122.3	1,823,094,339	1,545
一 本 釣 船	29年度	1,426,941.0	100.0	476,432,049	100.0	130,047,186	6
	30年度	2,174,641.0	152.4	585,044,010	122.8	108,611,961	11
	元年度	2,515,804.0	176.3	545,782,775	114.6	△39,261,235	9
	2年度	1,995,529.0	139.8	591,349,085	124.1	45,566,310	8
	3年度	2,262,161.0	158.5	582,238,969	122.2	△9,110,116	8
	4年度	1,207,672.0	84.6	570,789,666	119.8	△11,449,303	5
搬 入 魚	29年度	8,271,681.5	100.0	3,787,268,342	100.0	△160,258,384	5,912
	30年度	4,483,708.7	54.2	2,401,909,698	63.4	△1,385,358,644	5,919
	元年度	4,005,728.2	48.4	1,837,691,476	48.5	△564,218,222	5,482
	2年度	1,665,424.1	20.1	1,030,200,581	27.2	△807,490,895	4,007
	3年度	2,051,290.6	24.8	1,308,712,479	34.6	278,511,898	3,725
	4年度	1,921,310.1	23.2	1,244,585,044	32.9	△64,127,435	3,247
輸 入 冷 凍 魚	29年度	4,324.6	-	7,226,672	-	7,226,672	4
	30年度	0.0	-	0	-	△7,226,672	0
	元年度	0.0	-	0	-	0	0
	2年度	0.0	-	0	-	0	0
	3年度	0.0	-	0	-	0	0
	4年度	0.0	-	0	-	0	0
合 計	29年度	22,632,899.8	100.0	11,085,590,546	100.0	169,765,414	7,651
	30年度	17,254,914.5	76.2	9,650,051,886	87.1	△1,435,538,660	7,660
	元年度	18,326,904.7	81.0	8,908,961,587	80.4	△741,090,299	7,113
	2年度	13,755,117.3	60.8	7,626,843,950	68.8	△1,282,117,637	5,607
	3年度	11,569,877.9	51.1	8,398,785,781	75.8	771,941,831	5,294
	4年度	9,077,325.7	40.1	10,146,303,382	91.5	1,747,517,601	4,797

(注) 1 水揚金額は、消費税を含んだ金額である。

2 すう勢比率は平成29年度を基準年度とした。

図 1



魚市場の水揚高及び使用料、並びに平成 29 年度からの推移は【表 3～4】および図 1 に示すとおりである。

前年度と比較してみると、水揚数量で 2,492.6 t (21.5%) 減となったが、水揚金額で 1,747,517,601 円 (20.8%)、市場使用料で 8,899,396 円 (20.8%) それぞれ増となっている。

④ む す び

本年度は、歳入歳出同額の 190,498,260 円で決算されている。

水揚については、数量で鮮魚、一本釣船、搬入魚がそれぞれ減少しており、前年度より 2,492.6t(21.5%)減の 9,077t となっているが、金額では 1,747,517,601 円 (20.8%) 増収の 10,146,303,382 円となっている。水揚げ金額は前年度よりも増となったが、水揚げ数量は減少傾向が続いていることには憂慮している。

一方歳出では、燃油高騰対策補助金の大幅な増などにより 20,790,456 円 (12.3%) の増加となっている。このため、一般会計からの繰入金が増となって決算されている。

今後も、魚市場の適正かつ有効な管理運営に努力するとともに、効果的な漁船誘致策の実施による水揚げ数量、金額の増加に取り組んでもらい、本市の基幹産業である水産業発展のために努力して欲しい。

(4) 介護保険事業特別会計

【保険事業勘定】

① 実質収支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出差引 16,295,072 円の黒字となり、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	5,877,032,000	5,875,490,657	5,859,734,949	15,755,708	99.97
歳 出	5,877,032,000	5,859,195,585	5,843,773,176	15,422,409	99.69
差 引	0	16,295,072	15,961,773	333,299	-

② 歳 入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
		令和4年度	5,877,032,000	5,923,642,881	5,875,490,657	18,594,978	31,522,402
令和3年度		5,857,117,000	5,916,816,894	5,859,734,949	19,740,329	39,308,868	99.03
比較 増 減	増減額	19,915,000	6,825,987	15,755,708	△1,145,351	△7,786,466	-
	増減率	0.3	0.1	0.3	△5.8	△19.8	-

(注) 収入済額には、還付を要する額(4年度 1,965,156 円、3年度 1,967,252 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では 15,755,708 円 (0.3%) の増収となり、収入率も 0.15 ポイント上回った 99.18% となっている。その内容は【表 1】に示すとおり、繰入金 10,512,088 円 (1.1%) など減となったが、支払基金交付金 19,334,458 円 (1.3%) などが増となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 1,145,351 円 (5.8%) 減の 18,594,978 円である。

収入未済額は、前年度より 7,786,466 円 (19.8%) 減の 31,522,402 円で、その内訳は保険料収入の現年度分 14,438,720 円、滞納繰越分 17,083,682 円となっている。

【表1】

款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,209,588,224	20.6	1,207,096,388	20.6	2,491,836	0.2
使用料及び 手数料	88,300	0.0	102,700	0.0	△14,400	△14.0
国庫支出金	1,424,001,032	24.2	1,424,865,811	24.3	△864,779	△0.1
支払基金交付金	1,457,199,458	24.8	1,437,865,000	24.5	19,334,458	1.3
県支出金	815,173,642	13.9	812,439,852	13.9	2,733,790	0.3
財産収入	311,420	0.0	279,712	0.0	31,708	11.3
繰入金	959,268,587	16.3	969,780,675	16.5	△10,512,088	△1.1
諸収入	9,859,994	0.2	7,304,811	0.1	2,555,183	35.0
合計	5,875,490,657	100.0	5,859,734,949	100.0	15,755,708	0.3

③ 歳出

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		5,877,032,000	5,859,195,585	0	17,836,415	99.69
令和3年度		5,857,117,000	5,843,773,176	0	13,343,824	99.77
比較 増減	増減額	19,915,000	15,422,409	0	4,492,591	-
	増減率	0.3	0.3	-	33.7	-

予算現額 5,877,032,000 円に対して、支出済額は 5,859,195,585 円、執行率 99.69%、不用額 17,836,415 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 15,422,409 円(0.3%)増加している。その内容は【表2】に示すとおり、地域支援事業費 7,255,769 円(2.2%)、諸支出金 6,421,831 円(6.4%)、総務費 4,208,092 円(4.3%)などで減となったものの、介護給付費 33,512,101 円(0.7%)が増となったことによるものである。

【表2】

款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	93,383,264	1.6	97,591,356	1.7	△4,208,092	△4.3
介護給付費	5,156,398,597	88.0	5,122,886,496	87.7	33,512,101	0.7
基金積立金	193,056,000	3.3	193,260,000	3.3	△204,000	△0.1
地域支援事業費	322,872,953	5.5	330,128,722	5.6	△7,255,769	△2.2
諸支出金	93,484,771	1.6	99,906,602	1.7	△6,421,831	△6.4
合計	5,859,195,585	100.0	5,843,773,176	100.0	15,422,409	0.3

介護保険の利用状況を示す介護給付費 5,156,398,597 円の内訳は【表3】のとおりである。

【表3】 介 護 給 付 費 の 内 訳

(単位：件、円)

種 別		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
		延件数	給付額	延件数	給付額	延件数	給付額
居 宅 介 護	訪問介護	6,242	486,679,548	5,974	460,287,156	268	26,392,392
	訪問入浴介護	720	40,477,973	700	44,115,314	20	△3,637,341
	訪問看護	3,638	133,457,544	3,324	128,093,284	314	5,364,260
	訪問リハビリテーション	868	27,149,119	862	26,317,585	6	831,534
	居宅療養管理指導	8,142	49,343,396	7,585	46,499,150	557	2,844,246
	通所介護サービス	8,595	624,708,109	8,806	641,308,452	△211	△16,600,343
	通所リハビリテーション	3,597	183,244,607	3,761	206,081,389	△164	△22,836,782
	短期入所生活介護	2,484	222,281,233	2,342	207,116,257	142	15,164,976
	福祉用具貸与	15,500	180,506,391	15,294	169,001,128	206	11,505,263
	福祉用具購入費	222	6,524,592	232	6,546,251	△10	△21,659
	住宅改修費	160	16,085,465	166	18,604,515	△6	△2,519,050
	特定施設入居者生活介護	1,175	200,725,905	1,101	184,866,017	74	15,859,888
	小計	51,343	2,171,183,882	50,147	2,138,836,498	1,196	32,347,384
	地 域 密 着 型	認知症対応型通所介護	290	26,290,689	249	26,716,514	41
小規模多機能型居宅介護		236	43,478,033	232	37,047,945	4	6,430,088
認知症対応型共同生活介護		1,262	313,746,169	1,202	290,710,882	60	23,035,287
地域密着型通所介護		886	67,970,945	793	60,489,314	93	7,481,631
介護老人福祉施設入所者生活介護		678	194,693,215	675	194,359,619	3	333,596
定期巡回随時対応型訪問看護		305	49,213,575	313	47,752,149	△8	1,461,426
小計		3,657	695,392,626	3,464	657,076,423	193	38,316,203
施 設 介 護	介護老人福祉施設	2,240	587,418,936	2,188	569,094,543	52	18,324,393
	介護老人保健施設	4,054	1,121,244,931	4,213	1,160,925,146	△159	△39,680,215
	介護療養型医療施設	13	2,157,993	66	13,593,928	△53	△11,435,935
	介護医療院	87	29,564,775	39	14,940,363	48	14,624,412
	小計	6,394	1,740,386,635	6,506	1,758,553,980	△112	△18,167,345
居宅介護支援(計画)		21,407	265,613,032	21,104	263,393,915	303	2,219,117
高額介護サービス費		9,905	126,949,947	10,606	126,048,537	△701	901,410
高額医療合算介護サービス費		576	16,721,529	534	16,843,869	42	△122,340
審査支払手数料		81,684	4,901,040	80,088	4,805,280	1,596	95,760
特定入所者介護サービス費		5,215	135,041,229	5,332	157,305,940	△117	△22,264,711
保険給付費合計		180,181	5,156,189,920	177,781	5,122,864,442	2,400	33,325,478
利用者負担免除に伴う負担額		-	208,677	-	22,054	-	186,623
介護給付費合計		-	5,156,398,597	-	5,122,886,496	-	33,512,101

【表 4】

要介護(要支援)申請件数及び認定件数の比較

(単位：件)

種別	区分	申請件数			認定件数			却下・取下げ			非該当		
		4年度	3年度	増減数	4年度	3年度	増減数	4年度	3年度	増減数	4年度	3年度	増減数
新規	1号被保険者	877	853	24	750	791	△41	47	45	2	67	42	25
	2号被保険者	24	23	1	18	24	△6	2	1	1	0	0	0
更新	1号被保険者	1,451	1,536	△85	1,409	1,455	△46	33	33	0	24	16	8
	2号被保険者	40	41	△1	33	39	△6	0	0	0	0	0	0
区分変更	1号被保険者	692	654	38	545	518	27	53	54	△1	0	0	0
	2号被保険者	9	13	△4	7	10	△3	0	2	△2	0	0	0
合計	1号被保険者	3,020	3,043	△23	2,704	2,764	△60	133	132	1	91	58	33
	2号被保険者	73	77	△4	58	73	△15	2	3	△1	0	0	0
	計	3,093	3,120	△27	2,762	2,837	△75	135	135	0	91	58	33

(注) 1号被保険者は65歳以上、2号被保険者は40歳から64歳までを表している。

【表 5】

令和4年度末認定者数内訳

(単位：人)

種別	区分	要支援		要介護					合計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
	1号被保険者	813	400	820	457	312	482	296	3,580
	2号被保険者	14	14	18	13	7	8	11	85
	合計	827	414	838	470	319	490	307	3,665

【介護サービス事業勘定】

① 実質収支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	499,000	497,271	563,643	△66,372	99.65
歳 出	499,000	497,271	563,643	△66,372	99.65
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度		499,000	497,271	497,271	0	0	100.00
令和3年度		567,000	563,643	563,643	0	0	100.00
比較 増 減	増減額	△68,000	△66,372	△66,372	0	0	-
	増減率	△12.0	△11.8	△11.8	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、金額で66,372円(11.8%)の減収となっている。その内容は【表1】に示すとおりサービス収入で減となったことによるものである。

【表1】 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

款 名	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
サービス収入	264,420	53.2	392,620	69.7	△128,200	△32.7
繰入金	232,851	46.8	171,023	30.3	61,828	36.2
合 計	497,271	100.0	563,643	100.0	△66,372	△11.8

サービス収入の内訳は、全額居宅支援サービス計画費収入で新規2件、継続57件である。

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		499,000	497,271	0	1,729	99.65
令和3年度		567,000	563,643	0	3,357	99.40
比較 増減	増減額	△68,000	△66,372	0	△1,628	-
	増減率	△12.0	△11.8	-	△48.5	-

予算現額 499,000 円に対して、支出済額は 497,271 円、執行率 99.65%、不用額 1,729 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると、66,372 円(11.8%)減少している。その内訳は【表2】に示すとおり、総務費、事業費でそれぞれ減となったことによるものである。

【表2】 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

款名 \ 年度	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	373,274	75.1	408,287	72.4	△35,013	△8.6
事業費	123,997	24.9	155,356	27.6	△31,359	△20.2
合計	497,271	100.0	563,643	100.0	△66,372	△11.8

④ む す び

本年度の保険事業勘定の決算額は、歳入で前年度より 15,755,708 円(0.3%)増の 5,875,490,657 円、歳出は 15,422,409 円(0.3%)増の 5,859,195,585 円で収支差引 16,295,072 円の黒字で決算されている。

歳入の状況をみると、収入率は 99.18%と前年度より 0.15 ポイント上回っており、収入未済額は 7,786,466 円(19.8%)減少して 31,522,402 円、不納欠損額も 1,145,351 円(5.8%)減少し 18,594,978 円となっている。

本年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度より 38 人(1.0%)増の 3,665 人となり、介護給付費は、前年度に比べ 33,512,101 円(0.7%)増の 5,156,398,597 円となっている。

今後は要介護(要支援)の認定者等が横ばい傾向となるとみられるが、介護給付費に関しては介護度ごとの認定者の構成割合により増加することが見込まれる。このため介護予防と健康づくりや認知症施策等の推進を図るとともに保険料の収入率をさらに上げるなど安定した事業運営に努力されたい。

また、介護サービス勘定については、歳入歳出とも 497,271 円の同額で決算されている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 8,679,900 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳入	789,451,000	797,625,187	724,653,530	72,971,657	101.03
歳出	789,451,000	788,945,287	717,959,730	70,985,557	99.93
差引	0	8,679,900	6,693,800	1,986,100	-

② 歳入

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度		789,451,000	800,782,287	797,625,187	1,457,600	4,538,700	99.60
令和3年度		718,467,000	730,926,230	724,653,530	1,710,500	6,248,200	99.14
比較 増減	増減額	70,984,000	69,856,057	72,971,657	△252,900	△1,709,500	-
	増減率	9.9	9.6	10.1	△14.8	△27.4	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(4年度 2,839,200 円、3年度 1,686,000 円)が含まれている。

予算現額 789,451,000 円に対し、収入済額 797,625,187 円で決算されている。

収入済額を前年度と比較すると 72,971,657 円(10.1%)の増収となっている。その内訳は【表1】に示すとおり、後期高齢者医療保険料、繰入金などで増となったことによるものである。

【表1】 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

款名	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	596,743,200	74.8	540,284,700	74.6	56,458,500	10.4
使用料及び手数料	147,900	0.0	122,000	0.0	25,900	21.2
繰入金	190,828,386	23.9	177,502,030	24.5	13,326,356	7.5
繰越金	6,693,800	0.8	6,405,900	0.9	287,900	4.5
諸収入	3,211,901	0.4	338,900	0.0	2,873,001	847.7
合計	797,625,187	100.0	724,653,530	100.0	72,971,657	10.1

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		789,451,000	788,945,287	0	505,713	99.93
令和3年度		718,467,000	717,959,730	0	507,270	99.92
比較 増減	増減額	70,984,000	70,985,557	0	△1,557	-
	増減率	9.9	9.9	-	△0.3	-

予算現額 789,451,000 円に対し、支出済額は 788,945,287 円、執行率 99.93%、不用額 505,713 円で決算されている。その内訳は【表2】に示すとおりで、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金などで前年度と比較し増となっている。

【表2】 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	29,426,995	3.7	25,884,222	3.6	3,542,773	13.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	758,062,392	96.1	690,892,008	96.2	67,170,384	9.7
諸支出金	1,455,900	0.2	1,183,500	0.2	272,400	23.0
合計	788,945,287	100.0	717,959,730	100.0	70,985,557	9.9

④ む す び

本年度の決算額は、歳入歳出差引で 8,679,900 円の黒字で決算されている。この黒字は、後期高齢者医療保険料を徴収した年度と広域連合に納付する時期のずれがあるために生じているものである。

なお、歳出は、総額 788,945,287 円で前年度と比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金などの増により 70,985,557 円(9.9%)増となっている。

(6) 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、歳入歳出差引額で 11,339,000 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	43,718,700	43,716,810	74,225,810	△30,509,000	99.99
歳 出	43,718,700	32,377,810	30,509,000	1,868,810	74.05
差 引	0	11,339,000	43,716,810	△32,377,810	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
令和4年度		43,718,700	43,716,810	43,716,810	0	0	100.00
令和3年度		74,227,000	74,225,810	74,225,810	0	0	100.00
比較 増 減	増減額	△30,508,300	△30,509,000	△30,509,000	0	0	-
	増減率	△41.1	△41.1	△41.1	-	-	-

予算現額 43,718,700 円に対し、収入済額 43,716,810 円で決算されている。収入済額を前年度と比較すると、金額で 30,509,000 円(41.1%)の減収となっている。その内容は【表1】に示すとおり、繰越金が減となったことによるものである。

【表1】 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	年度	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
繰 越 金		43,716,810	100.0	74,225,810	100.0	△30,509,000	△41.1
合 計		43,716,810	100.0	74,225,810	100.0	△30,509,000	△41.1

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		43,718,700	32,377,810	0	11,340,890	74.05
令和3年度		74,227,000	30,509,000	23,314,700	20,403,300	41.10
比較増減	増減額	△30,508,300	1,868,810	△23,314,700	△9,062,410	-
	増減率	△41.1	6.1	△100.0	△44.4	-

予算現額 43,718,700 円に対して、支出済額は 32,377,810 円、執行率 74.05%、不用額 11,340,890 円で決算されている。支出済額は【表 2】に示すとおり事業費と諸支出金で前年度と比較し増となっている。

【表 2】 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	11,975,700	37.0	10,230,000	33.5	1,745,700	17.1
諸支出金	20,402,110	63.0	20,279,000	66.5	123,110	0.6
合計	32,377,810	100.0	30,509,000	100.0	1,868,810	6.1

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 43,716,810 円、歳出は 32,377,810 円で 11,339,000 円の黒字で決算され、黒字分を一般会計に引継ぎ、本会計の清算、閉鎖となった。

